

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五味 英隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03－6735－0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03－6735－0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (百万円)	46,005	46,605	162,799
経常利益 (百万円)	2,077	2,240	3,061
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,428	1,445	1,773
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,361	1,553	2,336
純資産額 (百万円)	44,727	47,063	45,702
総資産額 (百万円)	134,385	135,061	128,770
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.43	15.62	19.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.7	34.3	34.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間（2023年２月１日～2023年４月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限が解除され、個人消費に明るい兆しが見え、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原油・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは「学びとともに生きる社会への取り組み（教育の質的向上に貢献する商品・サービスの提供、リカレント教育や社会人教育における事業開発）」「地域創生への貢献（図書館や書店を核とした地域コミュニティや学びの場づくり）」「新しい書店収益モデルの創造（非書籍商品やサービス事業の拡大、ICTを活用した業務効率化による収益力強化）」を主要戦略テーマに生活者の知的文化的生活に貢献する新たな付加価値の創造に取り組んでおります。

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗・ネット販売事業で知育系雑貨の拡大や小規模文具売場を書籍単独店へ導入及び新業態の出店拡大への取組、また図書館サポート事業が堅調に推移したことにより、売上高は466億5百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は22億36百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は22億40百万円（前年同期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億45百万円（前年同期比1.2%増）と増収増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

〔文教市場販売事業〕

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやＩＣタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、公共図書館向け書籍等販売や教育・研究施設、図書館などの設計・施工は、前年に比べ増加したものの、大学市場において教科書などの書籍販売が減少した影響から、売上高は169億10百万円（前年同期比0.01%減）とほぼ前年並みとなりました。一方利益面は経費削減に努めたことにより営業利益は19億60百万円（前年同期比6.3%増）と増益となりました。

〔店舗・ネット販売事業〕

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品などで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、株式会社駿河屋B A S Eが展開するリユースホビーショップ「駿河屋」にフランチャイズ加盟し第1号店となる「駿河屋新潟駅南店」を2023年3月に開店、同月「丸善 日吉東急アベニュー店」「丸善 ユニモちはら台店」、4月に「丸善 ジョイホンパーク吉岡店」を開店した結果、2023年4月末時点の店舗数は112店舗となっております。（うち1店舗は海外店（台湾）、17店舗は「丸善（MARUZEN）」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、知育系雑貨の拡大や小規模文具売場を書籍単独店へ導入、またPOP UP STOREとして「絵本の世界を楽しむことのできる空間」をコンセプトとした「EHONS HAKATA」、競技麻雀のチーム対抗戦のナショナルプロリーグ「M. LEAGUE OFFICIAL SHOP 札幌」など新業態の出店拡大に取り組んだ結果、売上高は170億80百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2億20百万円（前年同期比77.5%増）と増収増益となりました。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,786館から13館増加し、2023年4月末時点では1,799館（公共図書館599館、大学図書館238館、学校図書館他962館）となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は87億45百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は6億76百万円（前年同期比15.2%増）と増収増益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『ミッテルバッハ・マギル群集生態学』『リッピンコットシリーズイラストレイテッド免疫学 原書3版』『わかりやすい統計学 データサイエンス応用』『詳説建築材料学』『環境社会学事典』、児童書として『ほねほねザウルス27 かみの山のソード&ドラゴン』『ごみしゅうしゅうしゃの ぼいすけくん』『しずくちゃん40 なぞのふわふわパン屋さん』『おねえちゃんって、あれ、あかちゃん？』など、合計新刊55点（前年59点）を刊行いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新刊刊行遅延の影響で売上高は10億94百万円（前年同期比8.3%減）と減収となり、利益につきましても原価増の影響もあり営業利益は39百万円（前年同期比76.9%減）と減益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、総合保育サービス事業及び店舗内装業は順調に推移しましたが、パソコンの修理・アップグレード設定等事業において客足の戻りが遅く、売上高は27億74百万円（前年同期比2.7%減）と減収となりました。一方利益面は原価改善及び経費削減に努めた結果、営業利益1億24百万円（前年同期比57.4%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて64億8百万円増加し、989億20百万円となりました。これは、その他は31億60百万円減少しましたが、現金及び預金が30億60百万円、受取手形及び売掛金は40億48百万円、商品及び製品が26億円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億15百万円減少し、361億40百万円となりました。これは、投資その他の資産が74百万円、無形固定資産が58百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、0百万円となりました。これは、社債発行費が2百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて62億91百万円増加し、1,350億61百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25億31百万円増加し、605億81百万円となりました。これは、短期借入金66億円減少しましたが、支払手形及び買掛金が87億47百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23億98百万円増加し、274億16百万円となりました。これは、長期借入金28億65百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて49億30百万円増加し、879億98百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて13億61百万円増加し、470億63百万円となりました。これは、利益剰余金が12億60百万円増加したことなどによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （2023年4月30日）	提出日現在 発行数（株） （2023年6月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2023年2月1日～ 2023年4月30日	—	92,554	—	3,000	—	11,464

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,493,400	924,934	—
単元未満株式	普通株式 52,785	—	—
発行済株式総数	92,554,085	—	—
総株主の議決権	—	924,934	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が8株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス 株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	7,900	—	7,900	0.00
計	—	7,900	—	7,900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2023年２月１日から2023年４月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2023年２月１日から2023年４月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,146	27,206
受取手形及び売掛金	※ 16,772	※ 20,821
商品及び製品	36,625	39,226
仕掛品	555	594
原材料及び貯蔵品	600	658
前渡金	3,154	2,909
その他	10,689	7,529
貸倒引当金	△33	△26
流動資産合計	92,511	98,920
固定資産		
有形固定資産	21,485	21,504
無形固定資産	1,422	1,364
投資その他の資産		
投資有価証券	4,121	4,157
長期貸付金	1,385	1,412
敷金及び保証金	7,073	6,984
その他	874	848
貸倒引当金	△106	△129
投資その他の資産合計	13,347	13,272
固定資産合計	36,255	36,140
繰延資産	3	0
資産合計	128,770	135,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 17,423	※ 26,171
短期借入金	21,710	15,109
1年内返済予定の長期借入金	1,163	1,083
リース債務	483	469
前受金	5,060	4,942
未払法人税等	488	858
賞与引当金	275	474
その他	11,445	11,472
流動負債合計	58,050	60,581
固定負債		
長期借入金	13,701	16,567
リース債務	890	826
役員退職慰労引当金	62	57
退職給付に係る負債	5,104	5,081
資産除去債務	2,819	2,886
その他	2,440	1,997
固定負債合計	25,017	27,416
負債合計	83,068	87,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,487	14,487
利益剰余金	27,075	28,335
自己株式	△2	△2
株主資本合計	44,560	45,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	342
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△36	△39
退職給付に係る調整累計額	145	138
その他の包括利益累計額合計	337	441
非支配株主持分	804	801
純資産合計	45,702	47,063
負債純資産合計	128,770	135,061

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	46,005	46,605
売上原価	34,641	35,087
売上総利益	11,363	11,518
販売費及び一般管理費	9,256	9,281
営業利益	2,107	2,236
営業外収益		
不動産賃貸料	51	59
その他	39	94
営業外収益合計	91	153
営業外費用		
支払利息	54	54
不動産賃貸費用	29	31
支払手数料	19	34
その他	17	29
営業外費用合計	120	150
経常利益	2,077	2,240
特別利益		
助成金収入	※1 34	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	32	0
臨時休業等による損失	※2 4	—
特別功労金	※3 120	—
抱合せ株式消滅差損	—	18
早期割増退職金	—	10
特別損失合計	157	30
税金等調整前四半期純利益	1,954	2,209
法人税、住民税及び事業税	566	812
法人税等調整額	△43	△51
法人税等合計	522	761
四半期純利益	1,431	1,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,428	1,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2022年２月１日 至 2022年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2023年２月１日 至 2023年４月30日)
四半期純利益	1,431	1,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	107
繰延ヘッジ損益	△1	7
為替換算調整勘定	△3	△2
退職給付に係る調整額	0	△7
その他の包括利益合計	△69	104
四半期包括利益	1,361	1,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,358	1,549
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
受取手形	一百万円	4百万円
支払手形	— //	51 //

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 助成金収入

臨時休業等による損失に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等の収入であります。

※ 2 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態措置等による、店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(賃借料)等であります。

※ 3 特別功労金

連結子会社である株式会社図書館流通センターの創業者が退任したことに伴い、創業時からの長年の功績に報いるために支給した金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	458百万円	463百万円
のれんの償却額	2 //	— //

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	185	2.00	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	185	2.00	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高(注) 4									
外部顧客への売上高	16,911	16,857	8,190	1,193	43,153	2,851	46,005	-	46,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	51	-	74	172	442	614	△614	-
計	16,958	16,909	8,190	1,267	43,326	3,293	46,620	△614	46,005
セグメント利益	1,843	124	586	170	2,724	79	2,803	△696	2,107

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去69百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△766百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

その他セグメントにおいて、事務所移転に伴う廃棄予定の資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては32百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高(注) 4									
外部顧客への売上高	16,910	17,080	8,745	1,094	43,830	2,774	46,605	—	46,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	38	—	79	132	530	662	△662	—
計	16,924	17,119	8,745	1,173	43,963	3,305	47,268	△662	46,605
セグメント利益	1,960	220	676	39	2,896	124	3,021	△784	2,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、A p p l e 製品・P C 修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去61百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△846百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」の売上高に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円43銭	15円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,428	1,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,428	1,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,546	92,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月14日

丸善CH I ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 澁谷 徳一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 圭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善CH I ホールディングス株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善CH I ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。